

事業報告

〔平成28年4月1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）における経営環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済の減速、新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などの海外動向により、先行き不透明ななかで推移しました。

このような状況のなか、当社は、新「中期経営計画」（平成28年度から平成31年度）をスタートし、国内及び海外の販売体制を再構築し、特に高収益分野であるファーマ・ヘルスケア、プラントソリューション、ライフインベーションの三分野を成長戦略重要領域として営業展開に取り組んでまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は374億3千6百万円（前年度比11億2千5百万円減収）、営業利益4億9千8百万円（前年度比2億2千9百万円増益）、経常利益5億8千5百万円（前年度比3億2千9百万円増益）、当期純利益は3億8千5百万円（前年度比1億6千3百万円増益）となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、青化ソーダの輸出減少、カセイソーダの国内需要の減少により大幅な減収となりました。

有機薬品は、農薬原料などは引き続き好調で増収となりましたが、EO誘導体は減収となりました。

ウレタン原料は、大幅な減収となりました。

感熱・蛍光染料は、新処方品の拡販により若干の増収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を6億9千2百万円下回り224億5千7百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、メチオニンの拡販が実り大幅な増収となりました。

冷熱媒関連では、化学工場やLNG関連向けのナイブライン受注により増収となりました。

環境関連商品では、塩素系殺菌剤の販売数量は増加したものの、価格が下落し減収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は、前期を2億9千9百万円上回り55億3百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、日曹PBが引き続き好調で増収となりましたが、汎用樹脂原料、樹脂製品は、ともに価格下落により減収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を4千5百万円下回り、39億9千8百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、韓国設備投資案件が減少し大幅な減収となりました。

FRP関連では、海外物件の受注減により大幅な減収となりました。

機械・装置は、射出成形機の受注が増加し増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を5億7千万円下回り、17億6千万円となりました。

【建設関連製品部門】

建設関連では、土木資材、防水材料、断熱材とも競争激化により減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上高は、前期を1億6千7百万円下回り、21億3千5百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野は、ダイキャスト製品、亜鉛合金とも減収となりました。

その他ではケイ酸カルシウム板、農業関連商品の販売増により増収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を5千1百万円上回り15億8千1百万円となりました。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区分 | 期別 | 第106期 平成25年度 | 第107期 平成26年度 | 第108期 平成27年度 | 第109期 (当事業年度) 平成28年度 |
|-------------------|----|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| 売上高(千円) | | 40,575,178 | 40,549,764 | 38,562,046 | 37,436,989 |
| 経常利益(千円) | | 407,111 | 400,458 | 256,719 | 585,500 |
| 当期純利益(千円) | | 232,654 | 234,682 | 222,641 | 385,866 |
| 1株当たり 当期純利益(円) | | 35.79 | 36.10 | 34.25 | 59.36 |
| 総資産(千円) | | 15,946,884 | 16,126,332 | 15,031,620 | 15,772,667 |
| 純資産(千円) | | 3,800,787 | 4,235,101 | 4,250,036 | 4,848,499 |

(注) 第106期の状況につきましては、円高の是正、個人消費、企業収益の改善等により経常利益は前期比2億6千8百万円増益となりました。
第107期の状況につきましては、個人消費の弱さ、急激な円安、中国経済の減速等により、経常利益は前期比6百万円減益となりました。
第108期の状況につきましては、中国経済の減速、新興国経済の不振、期後半における円高の進行により、経常利益は前期比1億4千3百万円減益となりました。
第109期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

商品の仕入れ等については、価格および取引条件が市場実勢を勘案して他の取引条件と同等の水準となるよう検討し決定しております。また、商品の販売等については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。

当社取締役会は、このような取引状況を把握し、当社の利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

② 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成29年度の事業環境は、国内においては化学品やエネルギー資源価格が改善傾向にあり、雇用環境も堅調な事から緩やかな景気回復基調は継続されると思われるものの、海外ではEU諸国の動向、中東・東アジア地域の不安定な情勢など景気を下振れさせるリスクも懸念され、先行きは極めて不透明であるといえます。

このような事業環境のなか、二年目を迎える「中期経営計画」を基に、事業分野・財務体質の変革を進め、経営体質の強化に繋げる事業展開に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス、内部統制をより一層強化し、CSR（企業の社会的責任）活動の充実、社会貢献を行える体制・基盤を構築してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 13,154,832 | 流 動 負 債 | 10,056,543 |
| 現金及び預金 | 1,031,816 | 支払手形 | 528,394 |
| 受取手形 | 2,026,952 | 買掛金 | 8,031,583 |
| 電子記録債権 | 1,025,069 | 短期借入金 | 1,000,000 |
| 売掛金 | 7,858,664 | リース債務 | 10,006 |
| 商品 | 816,304 | 未払金 | 24,142 |
| 短期貸付金 | 142,000 | 未払費用 | 61,274 |
| 前渡金 | 77,929 | 前受金 | 103,276 |
| 前払費用 | 5,020 | 預り金 | 25,095 |
| 未収収益 | 147 | 未払法人税等 | 98,848 |
| 繰延税金資産 | 67,094 | 賞与引当金 | 173,922 |
| その他の流動資産 | 110,464 | 固 定 負 債 | 867,624 |
| 貸倒引当金 | △ 6,632 | リース債務 | 19,836 |
| 固 定 資 産 | 2,617,834 | 長期未払金 | 2,600 |
| 有 形 固 定 資 産 | 147,826 | 繰延税金負債 | 356,285 |
| 建物 | 51,220 | 預り保証金 | 487,689 |
| 構築物 | 183 | 退職給付引当金 | 1,214 |
| 機械及び装置 | 9,297 | 負 債 合 計 | 10,924,168 |
| 工具器具備品 | 26,936 | 純 資 産 の 部 | |
| 土地 | 32,454 | 株 主 資 本 | 4,015,424 |
| リース資産 | 27,733 | 資本金 | 401,165 |
| 無 形 固 定 資 産 | 22,911 | 資本剰余金 | 100,800 |
| 特許権 | 1,320 | 資本準備金 | 100,800 |
| 商標権 | 10,688 | 利 益 剰 余 金 | 3,513,459 |
| ソフトウェア | 10,901 | 利益準備金 | 89,500 |
| 投資その他の資産 | 2,447,097 | その他利益剰余金 | 3,423,959 |
| 投資有価証券 | 1,999,654 | 別途積立金 | 1,900,000 |
| 関係会社株式 | 128,183 | 繰越利益剰余金 | 1,523,959 |
| 関係会社出資金 | 77,442 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 833,074 |
| 長期貸付金 | 6,500 | その他有価証券評価差額金 | 833,074 |
| 長期預け入保証金 | 188,918 | 純 資 産 合 計 | 4,848,499 |
| その他の投資 | 73,040 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 15,772,667 |
| 貸倒引当金 | △ 26,642 | | |
| 資 産 合 計 | 15,772,667 | | |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成28年4月1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|---------|------------|
| 売上高 | | 37,436,989 |
| 売上原価 | | 34,446,200 |
| 売上総利益 | | 2,990,788 |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,491,824 |
| 営業利益 | | 498,964 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 81,415 | |
| その他 | 20,687 | 102,103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,877 | |
| その他 | 6,689 | 15,566 |
| 経常利益 | | 585,500 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,388 | 3,388 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 6,239 | |
| 貸倒損失 | 18,000 | 24,239 |
| 税引前当期純利益 | | 564,649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146,000 | |
| 法人税等調整額 | 32,783 | 178,783 |
| 当期純利益 | | 385,866 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成28年4月1日から〕
〔平成29年3月31日まで〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|------------|---------------|--------------|-------------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | 利 益 剰 余 金 | | | | 株主資本 合 計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合 計 | |
| | | | | 別 積 立 金 | 繰越利益 剰 余 金 | | |
| 平成28年4月1日残高 | 401,165 | 100,800 | 89,500 | 1,900,000 | 1,190,092 | 3,179,592 | 3,681,557 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 52,000 | △ 52,000 | △ 52,000 |
| 当期純利益 | | | | | 385,866 | 385,866 | 385,866 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | |
| 当事業年度中の 変動額合計 | - | - | - | - | 333,866 | 333,866 | 333,866 |
| 平成29年3月31日残高 | 401,165 | 100,800 | 89,500 | 1,900,000 | 1,523,959 | 3,513,459 | 4,015,424 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|--------------|----------------|--------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損 益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成28年4月1日残高 | 568,478 | - | 568,478 | 4,250,036 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △ 52,000 |
| 当期純利益 | | | | 385,866 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額) | 264,596 | | 264,596 | 264,596 |
| 当事業年度中の 変動額合計 | 264,596 | - | 264,596 | 598,462 |
| 平成29年3月31日残高 | 833,074 | - | 833,074 | 4,848,499 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務

期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,099千円増加しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表の表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「電子記録債権」は320,341千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 118,655千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 116,118千円

支払手形 139千円

計 116,258千円

4-2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 166,923千円

構築物減価償却累計額 13,338千円

機械及び装置減価償却累計額 8,924千円

工具・器具・備品減価償却累計額 136,094千円

リース資産減価償却累計額 60,043千円

計 385,324千円

| | |
|------------------------|-------------|
| 4-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 974,631千円 |
| 短期金銭債務 | 4,231,464千円 |

5. 損益計算書に関する注記

| | |
|-----------------|--------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 3,907,263千円 |
| 仕入高 | 15,727,310千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 112,431千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|--------------------------|------------|
| 6-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 6,500,000株 |

6-2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

| | |
|----------|------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 52,000千円 |
| 1株当たり配当額 | 8円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

| | |
|----------|------------|
| 株式の種類 | 普通株式 |
| 配当金の総額 | 52,000千円 |
| 1株当たり配当額 | 8円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月30日 |

7. 金融商品に関する注記

7-1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び電子記録債権並びに売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であります。

7-2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額（*） | 時価（*） | 差額 |
|----------------------|-------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 1,031,816 | 1,031,816 | — |
| (2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金 | 10,910,687 | 10,910,687 | — |
| (3) 投資有価証券 | 1,947,395 | 1,947,395 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (8,559,977) | (8,559,977) | — |
| (5) 短期借入金 | (1,000,000) | (1,000,000) | — |

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の非上場株式（貸借対照表計上額52,258千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額128,183千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|------------|
| 賞与引当金繰入超過額 | 53,672千円 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 371千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 802千円 |
| 未払事業税 | 13,421千円 |
| その他 | 69,581千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産小計 | 137,849千円 |
| 評価性引当額 | △ 59,373千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金資産合計 | 78,476千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △367,667千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金負債合計 | △367,667千円 |
| | <hr/> |
| 繰延税金負債の純額 | △289,191千円 |

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------|-----------------------------|------------------------------|--------|------------|-----|-----------|
| 親会社 | 日本曹達株式会社 | 被所有 直接 56.9% 間接 19.6% | 役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入 | 原材料の販売 | 3,731,223 | 売掛金 | 799,695 |
| | | | | 製品の仕入 | 15,079,714 | 買掛金 | 4,191,635 |

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------|----------------|--------------------|---------------------------------------|--------|---------|-------|---------|
| 子会社 | 米岡化成工業 株式会社 | 所有 直接 100% | 役員 兼 任 同社製品の販売・ 原材料の納入 資金の貸付 | 原材料の販売 | 54,109 | 売掛金 | 10,421 |
| | | | | 資金の貸付 | 4,000 | 短期貸付金 | 132,000 |
| | | | | 資金の返済 | 24,000 | | |
| | | | | 製品の仕入 | 191,041 | 買掛金 | 15,741 |
| | | | | 利息の受取 | 1,121 | — | — |
| 手数料の受取 | 1,800 | — | — | | | | |

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|------------------|--------------------|----------------------------|--------|---------|-----|---------|
| 親会社の子会社 | ニッソーファ イン株式会社 | 被所有 直接 1.69% | 同社製品の販売・ 商品の納入 事務所賃貸 | 商品の販売 | 265,470 | 売掛金 | 102,504 |
| | | | | 製品の仕入 | 179,676 | 買掛金 | 33,889 |
| | | | | 賃貸料の受取 | 8,717 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) 米岡化成工業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 745円92銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 59円36銭 |